

横浜市景況・経営動向調査
第 110 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2019 年 9 月

横浜経済の動向（令和元年9月）

第110回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数587社（回収率：58.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	8 (22)	10 (18)	235 (367)	89 (141)	7 (15)	260 (422)
非製造業	32 (52)	90 (159)	188 (328)	38 (77)	17 (39)	327 (578)
合 計	40 (74)	100 (177)	423 (695)	127 (218)	24 (54)	587 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期

令和元年9月実施

4. その他

：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

第 110 回横浜市景況・経営動向調査（令和元年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業で前期からプラス 1.7 ポイントと、三四半期ぶりに上昇に転じた
先行きについては来期以降、やや低下する見通し**

【ポイント】

- **今期（令和元年 7-9 月期）の自社業況BSI（※）は▲15.0**と、前期（▲16.7）と比べて 1.7 ポイント**上昇**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲20.2**と、前期（▲21.2）と比べて 1.0 ポイント**上昇**し、**非製造業のBSIは ▲10.9**と、前期（▲13.2）と比べて 2.3 ポイント**上昇**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲5.0**と、前期（▲11.6）と比べて 6.6 ポイント**上昇**しました。**中小企業のBSIは▲17.8**と、前期（▲19.2）から 1.4 ポイント**上昇**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲24.8**と、前期（▲29.1）から 4.3 ポイント**上昇**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（令和元年 10-12 月期）の自社業況BSIは▲18.0**と、今期と比べて 3.0 ポイント**低下**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：587 社、回収率：58.7%）

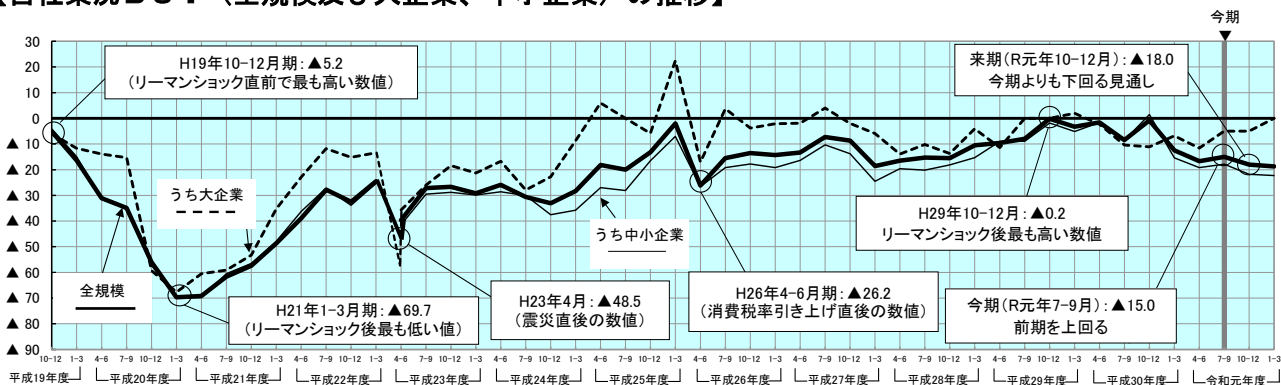
【調査時期】令和元年 8 月 16 日～9 月 4 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		平成30年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期 (前期)	令和元年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和元年 10-12月期 (来期)	令和2年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲15.0	1.7	▲18.0	▲18.8
業種	製造業	1.1	▲13.7	▲21.2	▲20.2	1.0	▲24.0	▲25.8
	非製造業	▲2.5	▲11.5	▲13.2	▲10.9	2.3	▲13.2	▲13.1
規模	大企業	▲11.1	▲6.8	▲11.6	▲5.0	6.6	▲5.0	0.0
	中堅企業	▲0.9	▲12.2	▲10.8	▲12.0	▲1.2	▲14.0	▲17.2
	中小企業	1.5	▲15.4	▲19.2	▲17.8	1.4	▲21.8	▲22.3
	うち小規模企業	▲6.8	▲23.5	▲29.1	▲24.8	4.3	▲29.6	▲34.4
	市外本社企業	▲19.3	23.1	▲4.8	4.2	9.0	8.3	4.2

（注）令和元年 10-12 月期及び令和 2 年 1-3 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成31年4月～6月期、今期:令和元年7月～9月期、来期:令和元年10月～12月期)






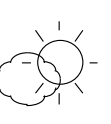
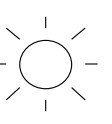
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 12.5 (▲ 18.2)	 ▲ 15.0 (▲ 20.0)	 ▲ 10.0 (▲ 13.3)	・外食産業が振るわず、猛暑の影響もあり、売上は良くなかった。 ・ケータリングの単価も年々下がるなど、業界全体的に厳しいと感じる。 ・原材料価格は上がっているが、製品価格は市場動向を見極めて判断せねばならず、簡単に値上げできないため、利益を出すのが難しい。(いずれも食料品製造業)
鉄鋼・金属等	 ▲ 29.5 (▲ 29.5)	 ▲ 18.3 (▲ 18.3)	 ▲ 30.0 (▲ 30.0)	・業界は米中貿易摩擦などの影響を受けており、昨年末頃から業況は悪化している。 ・離職防止のために、テレワークや短時間勤務に取り組んでいる。 ・量産型の仕事は、買金の安い海外に流れている。当社では、試作に関わる仕事を主流にしている。(いずれも金属部品加工)
一般機械	 ▲ 22.0 (▲ 23.8)	 ▲ 26.9 (▲ 26.1)	 ▲ 25.0 (▲ 23.9)	・業界では、对中国市場向けの工場が廃業するなど、厳しい環境に置かれている。 ・当社は来期以降、新商品の発売や販路拡大により、業況は好転する見込みである。 ・米中貿易摩擦の影響で、昨年末頃から受注が減少している。生産・売上、経常利益ともに悪化している。(いずれも機械製造)
電機・精密等	 ▲ 15.9 (▲ 24.3)	 ▲ 9.5 (▲ 14.3)	 ▲ 7.1 (▲ 14.3)	・当社は毎年、10-12月期に需要が高まるため、改善の見通し。業況はエンジニアが不足しており、商談を断るケースがあり、経験者を中心に常時募集している。 ・当社は医療機器を取り扱うが、円高基調と高齢化による市場拡大で、業況は好調である。業界全体でも出荷台数が微増となり、概ね良いものと考えている。(いずれも精密機器製造・販売)
輸送用機械	 ▲ 23.8 (▲ 26.7)	 ▲ 5.6 (▲ 7.1)	 ▲ 11.1 (▲ 14.3)	・米中貿易摩擦などの影響で原材料価格が高騰しているが、価格転嫁は難しく、業況は厳しい状況である。(自動車メンテナンス関連) ・業況は、競合する企業も多くないことから、ほぼ横ばいと考えている。(造船業)
建設業	 0.0 (4.9)	 1.9 (0.0)	 1.9 (2.6)	・主に保守・管理を行っているため、官公庁の入札等の影響が大きい。施工管理のため資格保有者が必要だが、募集しても厳しい状況。(メンテナンス業) ・オリンピック・パラリンピックによる資材及び人件費の高騰から、プラント投資を先延ばししている潜在顧客からの投資が期待されるため、好況を見込んでいる。(プラント業)
運輸・倉庫業	 ▲ 26.2 (▲ 28.1)	 ▲ 14.6 (▲ 23.5)	 ▲ 20.8 (▲ 29.4)	・採用により運転手が増えたため、売上、利益ともに改善傾向である。今後のリスク要因として、国際情勢の変化に伴う燃料費の上昇が考えられる。業界全体として人手不足である。 ・当社は、住宅地をメインに運行しており、インバウンドなどの影響も受けにくく、売上や利益が大きな変動をしない。いまのところ消費税の影響はないとみている。(いずれも運輸業)
卸売業	 ▲ 17.6 (▲ 10.3)	 ▲ 23.8 (▲ 26.1)	 ▲ 7.3 (0.0)	・諸外国の魚食が進み、魚類の単価は上がっているが、在庫は減少しているため、利益は横ばいとなった。今後の業況は冬季に向け、魚の単価が上がるため需要はしぼんでしまう。 ・今期は飲食店の需要減や、猛暑の影響から需要が伸び悩んだ。しかしこれまでの傾向から、9月頃から回復してくるかと考えている。(いずれも卸売業)
小売業	 ▲ 43.2 (▲ 58.3)	 ▲ 25.6 (▲ 27.8)	 ▲ 48.7 (▲ 44.4)	・オンラインショッピングの売上が徐々に伸びている。増税の影響は直接的にはないと考えているが、国内の景気が落ち込むのではないかと。商店街の景気も緩やかに下降気味である。 ・当社のファッション事業は縮小傾向にあり、多角化経営を進めている。特に夏場は服装スタイルの変化により、スーツなどは厳しい状態である。(いずれも衣類販売) ・研究開発など採算が合わないところは、メーカーの下請けなどで補っている。(食品販売)
飲食店・宿泊業	 0.0 (18.2)	 ▲ 26.7 (▲ 45.5)	 ▲ 21.4 (▲ 40.0)	・当社の業況は消費税増税前の駆け込みも、増税後の影響もないと考えている。同業の状況は良いと感じる。新規出店のペースに、採用が追い付かない状況である。(飲食業) ・自社業況は昨年と同程度である。登録サイトを利用したところ、外国人のお客が増えた。秋以降、横浜駅やみなとみらい周辺にホテルが増えることで、影響がでてくるだろう。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 6.1 (▲ 14.3)	 ▲ 12.9 (▲ 15.4)	 ▲ 9.7 (▲ 23.1)	・業況は前期と同様に、入居率も高く満床で安定している。店舗リニューアルを定期的に実施している。今後は新規出店などで、人手不足となる見込み。(テナント業) ・景況感としては需要が弱まっている印象があり、空室率も若干、悪化している。業界の動向としては、全体的に悪化しているとはまでは言えない。(いずれも賃貸物件管理)
情報サービス業	 3.2 (18.2)	 0.0 (7.7)	 0.0 (7.7)	・当社で開発を進めてきた商品を販売するタイミングであり、今年度の業況は良好となる。人手不足は顕在化しており、スキルのある人材の取り合いが起きている。(情報サービス業) ・消費税増税や貿易問題の影響は今のところ受けていない。国内需要は拡大しているが、人がいる分しか仕事が受注できない。業界全体で人手が不足している。(システム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 9.8 (▲ 16.7)	 ▲ 10.3 (▲ 17.6)	 ▲ 10.3 (▲ 23.5)	・主要な取引先の業績が悪く、発注量が減っている。他の職業紹介業は景気が良いようだ。 ・ITに特化した人材派遣を行うが、エンジニアの派遣を希望する企業が増えており、受注に追いつかない状況が続くと思われる。 ・派遣を希望する企業から需要が増え、業況は良い。(いずれも人材派遣)
対個人サービス業	 0.0 (▲ 6.7)	 12.5 (21.4)	 ▲ 4.2 (▲ 7.1)	・健康志向やスポーツイベントが、ジムに通うきっかけとなり、売上は安定している。最近では安価で小規模の他社が増え、既存の大型店と競っている。(スポーツジム関係) ・公共施設の設備などの設計・管理を行っており、売上も安定している。(設備設計・管理)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲5.9 と、前期 (▲16.8) よりも 10.9 ポイント上昇

【先行き】来期は▲10.9 と、今期よりも 5.0 ポイント 低下に転じる見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲13.1 と、前期 (▲17.9) よりも 4.8 ポイント上昇

【先行き】来期は▲14.6 と、今期よりも 1.5 ポイント 低下に転じる見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲4.7 と、前期 (▲3.9) よりも 0.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.0 と、今期よりも 1.3 ポイント さらに低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲32.3 と、前期 (▲31.1) よりも人手不足感がやや強まる

【先行き】来期は▲31.8 と、今期よりも 人手不足感がやや弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲4.6 と、前期 (▲6.6) よりも設備不足感がやや弱まる

【先行き】来期は▲5.5 と、今期よりも 設備不足感がやや強まる見通し

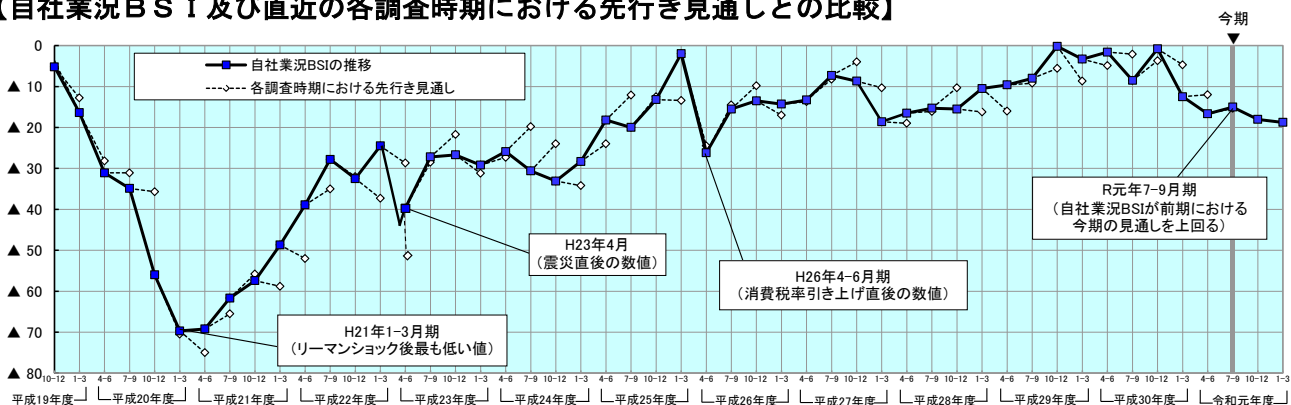
【主要項目（全産業）の推移】

	平成30年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期 (前期)	令和元年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和元年 10-12月期 (来期)	令和2年 1-3月期 (来々期)
	自社業況	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲15.0	1.7	▲18.0
(1) 生産・売上	5.9	▲8.0	▲16.8	▲5.9	10.9	▲10.9	▲14.1
(2) 経常利益	0.1	▲13.7	▲17.9	▲13.1	4.8	▲14.6	▲18.1
(3) 資金繰り	▲1.8	▲5.5	▲3.9	▲4.7	▲0.8	▲6.0	
(4) 雇用人員	▲38.2	▲36.4	▲31.1	▲32.3	▲1.2	▲31.8	
(5) 生産・営業用設備	▲6.6	▲6.4	▲6.6	▲4.6	2.0	▲5.5	▲4.8

(注) 令和元年10-12月期及び令和2年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	平成31年	令和元年		7-9月の回答の割合%			令和元年	令和2年	回答企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 1.7	9.3	66.3	24.4	▲ 18.0	▲ 18.8	(※) 579
製造業	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 1.0	10.1	59.7	30.2	▲ 24.0	▲ 25.8	258
食料品等	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 2.5	10.0	65.0	25.0	▲ 10.0	▲ 20.0	20
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.7	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 30.0	10
印刷	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 7.2	21.1	52.6	26.3	▲ 21.1	▲ 31.6	19
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 30.0	▲ 12.4	5.0	60.0	35.0	▲ 35.0	▲ 30.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 29.5	▲ 18.3	▲ 11.2	11.7	58.3	30.0	▲ 30.0	▲ 35.0	60
一般機械	▲ 22.0	▲ 26.9	▲ 4.9	9.6	53.8	36.5	▲ 25.0	▲ 30.8	52
電機・精密等	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.4	11.9	66.7	21.4	▲ 7.1	▲ 2.5	42
輸送用機械	▲ 23.8	▲ 5.6	▲ 18.2	11.1	72.2	16.7	▲ 11.1	▲ 16.7	18
その他製造業	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 30.1	0.0	58.8	41.2	▲ 47.1	▲ 47.1	17
非製造業	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 2.3	8.7	71.7	19.6	▲ 13.2	▲ 13.1	321
建設業	0.0	▲ 1.9	▲ 1.9	13.5	75.0	11.5	▲ 1.9	▲ 1.9	52
運輸・倉庫業	▲ 26.2	▲ 14.6	▲ 11.6	6.3	72.9	20.8	▲ 20.8	▲ 25.0	48
卸売業	▲ 17.6	▲ 23.8	▲ 6.2	2.4	71.4	26.2	▲ 7.3	▲ 9.8	42
小売業	▲ 43.2	▲ 25.6	▲ 17.6	7.7	59.0	33.3	▲ 48.7	▲ 38.5	39
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 26.7	▲ 26.7	6.7	60.0	33.3	▲ 21.4	▲ 7.1	15
不動産業	▲ 6.1	▲ 12.9	▲ 6.8	3.2	80.6	16.1	▲ 9.7	▲ 6.5	31
情報サービス業	3.2	0.0	▲ 3.2	12.9	74.2	12.9	0.0	▲ 9.7	31
対事業所サービス業	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 0.5	7.7	74.4	17.9	▲ 10.3	▲ 5.1	39
対個人サービス業	0.0	12.5	12.5	20.8	70.8	8.3	▲ 4.2	▲ 8.3	24

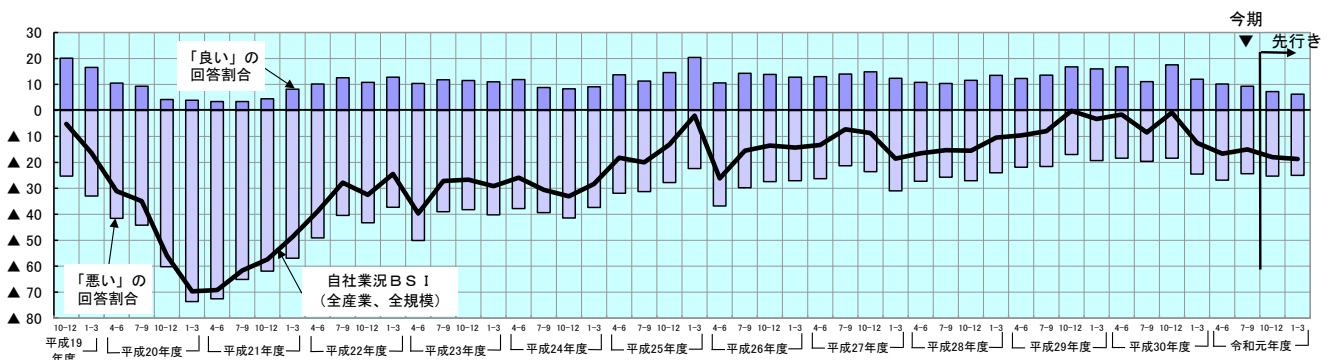
BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成31年	令和元年		7-9月の回答の割合%			令和元年	令和2年	回答企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 1.7	9.3	66.3	24.4	▲ 18.0	▲ 18.8	579
大企業	▲ 11.6	▲ 5.0	▲ 6.6	7.5	80.0	12.5	▲ 5.0	0.0	40
中堅企業	▲ 10.8	▲ 12.0	▲ 1.2	6.0	76.0	18.0	▲ 14.0	▲ 17.2	100
中小企業	▲ 19.2	▲ 17.8	▲ 1.4	10.1	61.9	28.0	▲ 21.8	▲ 22.3	415
うち小規模企業	▲ 29.1	▲ 24.8	▲ 4.3	6.4	62.4	31.2	▲ 29.6	▲ 34.4	125
市外本社企業	▲ 4.8	4.2	▲ 9.0	12.5	79.2	8.3	8.3	4.2	24
製造業	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 1.0	10.1	59.7	30.2	▲ 24.0	▲ 25.8	258
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 12.5	8
中堅企業	30.0	▲ 10.0	▲ 40.0	0.0	90.0	10.0	10.0	0.0	10
中小企業	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 3.2	10.7	57.5	31.8	▲ 26.6	▲ 28.0	233
うち小規模企業	▲ 40.9	▲ 28.4	▲ 12.5	6.8	58.0	35.2	▲ 35.2	▲ 41.4	88
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 14.3	▲ 10.7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	7
非製造業	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 2.3	8.7	71.7	19.6	▲ 13.2	▲ 13.1	321
大企業	▲ 15.2	▲ 3.1	▲ 12.1	6.3	84.4	9.4	▲ 3.1	3.1	32
中堅企業	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 3.0	6.7	74.4	18.9	▲ 16.7	▲ 18.9	90
中小企業	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 0.4	9.3	67.6	23.1	▲ 15.6	▲ 14.9	182
うち小規模企業	▲ 6.5	▲ 16.2	▲ 9.7	5.4	73.0	21.6	▲ 16.2	▲ 18.4	37
市外本社企業	7.7	11.8	▲ 4.1	17.6	76.5	5.9	11.8	5.9	17

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (8件) を除いた値。

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

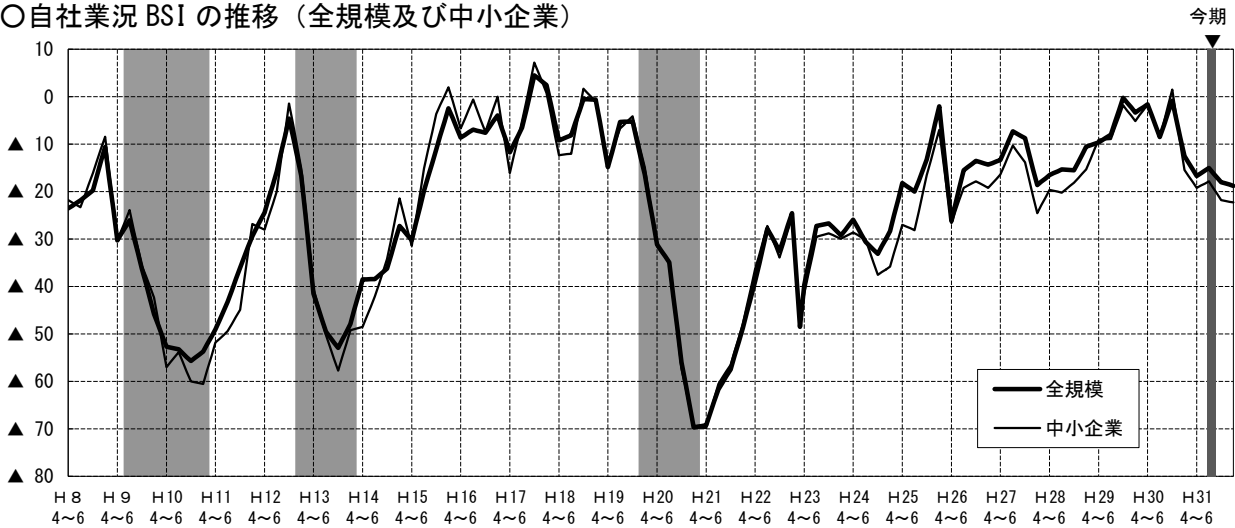


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和元年7～9月期）の自社業況BSIは▲15.0と、前期（平成31年4～6月期）の▲16.7から1.7ポイントの上昇に転じた。

先行きについてみると、来期（令和元年10～12月期）のBSIは▲18.0と今期に比べて3.0ポイントの低下に転じる見通しである。さらに、来々期（令和2年1～3月期）のBSIは▲18.8と、来期に比べてさらに0.8ポイント低下する見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

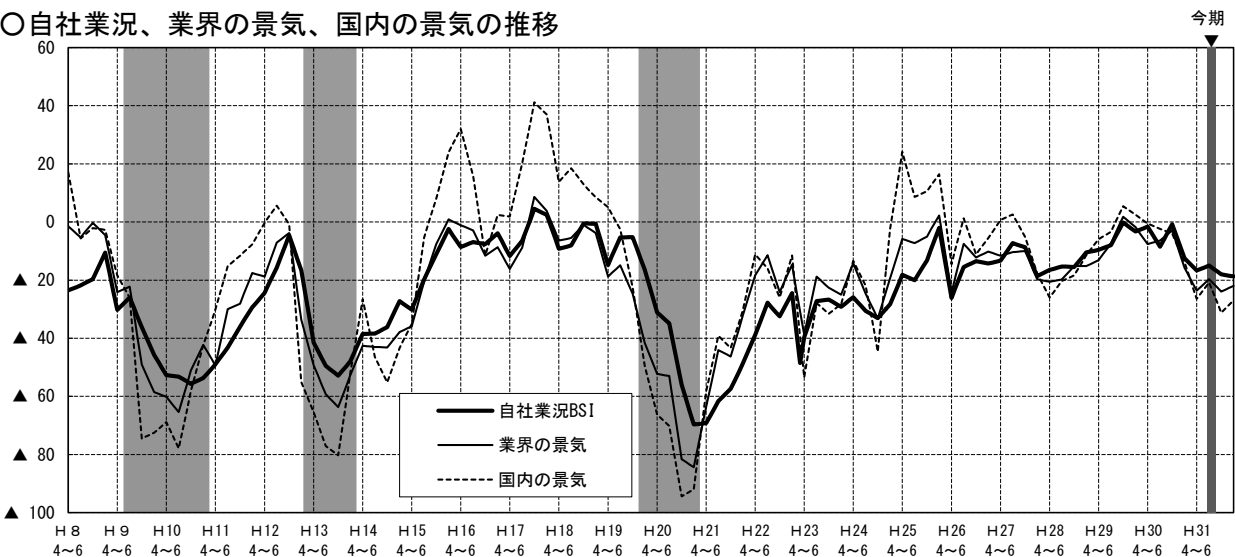


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和元年7-9月期	全産業	89.6	16.7	18.8	12.5	0.0	6.3	0.0	2.1	4.2	2.1	48	
	製造業	95.2	28.6	14.3	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	21	
	非製造業	85.2	7.4	22.2	14.8	0.0	7.4	0.0	3.7	7.4	3.7	27	
令和元年10-12月期	全産業	86.8	21.1	18.4	7.9	0.0	7.9	0.0	2.6	2.6	7.9	38	
	製造業	80.0	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	15	
	非製造業	91.3	8.7	26.1	13.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	8.7	23	

		業況が「悪い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和元年7-9月期	全産業	86.3	24.4	12.2	23.7	12.2	10.7	1.5	4.6	3.1	7.6	131	
	製造業	93.0	38.0	12.7	23.9	8.5	8.5	0.0	4.2	2.8	2.8	71	
	非製造業	78.3	8.3	11.7	23.3	16.7	13.3	3.3	5.0	3.3	13.3	60	
令和元年10-12月期	全産業	78.3	23.9	13.0	23.9	9.4	7.2	0.7	4.3	14.5	7.2	138	
	製造業	86.3	39.7	9.6	27.4	6.8	4.1	0.0	4.1	11.0	4.1	73	
	非製造業	69.2	6.2	16.9	20.0	12.3	10.8	1.5	4.6	18.5	10.8	65	

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

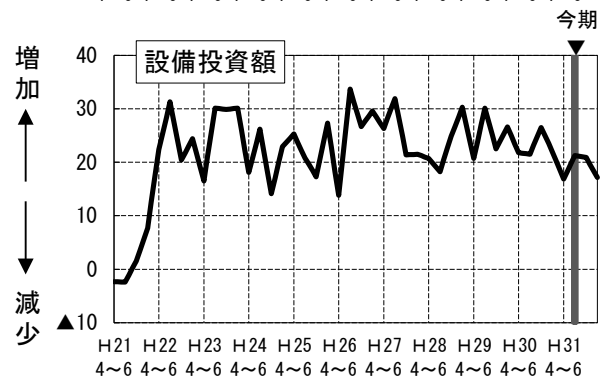
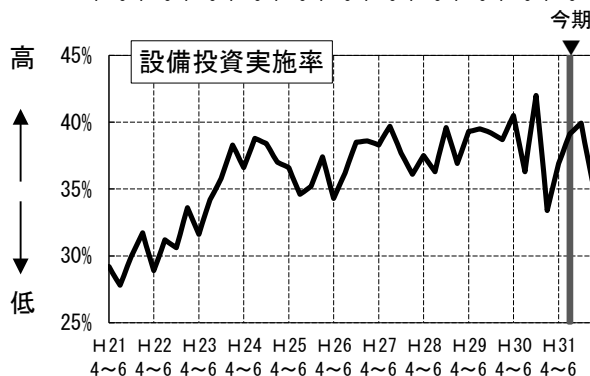
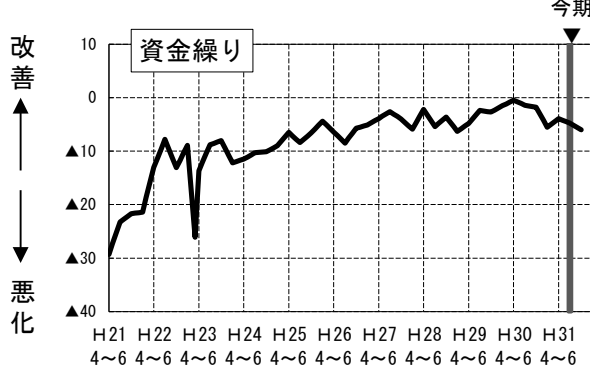
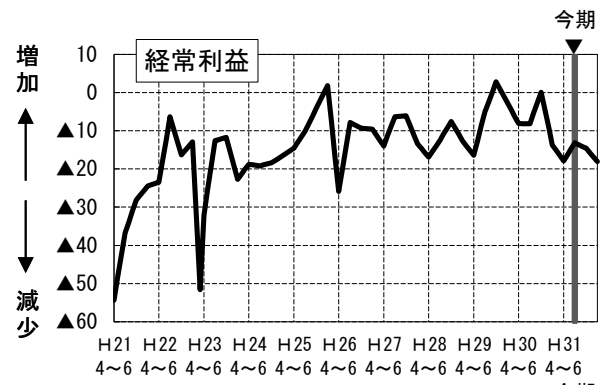
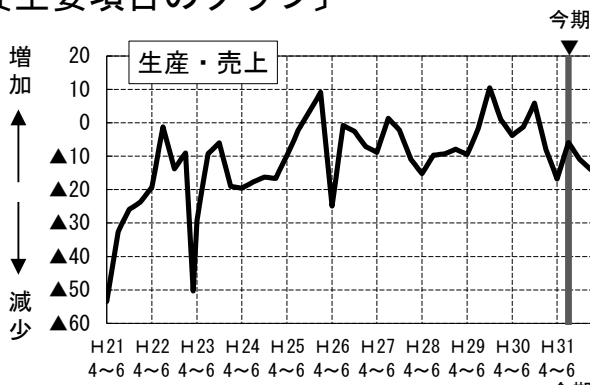


〔全体の概況〕

	全産業・全規模									回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	市外本社企業	製造業	非製造業				
回収数	587	40	100	423	127	24	260	327			
自社業況BSI(今期)	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 12.0	▲ 17.8	▲ 24.8	4.2	▲ 20.2	▲ 10.9	579	8	
自社業況BSI(来期)	▲ 18.0	▲ 5.0	▲ 14.0	▲ 21.8	▲ 29.6	8.3	▲ 24.0	▲ 13.2	577	10	
自社業況BSI(来々期)	▲ 18.8	0.0	▲ 17.2	▲ 22.3	▲ 34.4	4.2	▲ 25.8	▲ 13.1	576	11	
生産・売上高	▲ 5.9	15.0	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 21.4	8.7	▲ 12.4	▲ 0.6	579	8	
経常利益	▲ 13.1	0.0	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 23.8	8.7	▲ 19.5	▲ 8.1	578	9	
国内需要	▲ 13.5	10.0	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 4.5	▲ 18.7	▲ 9.3	570	17	
海外需要	▲ 14.3	12.5	0.0	▲ 20.6	▲ 24.5	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 1.1	244	343	
在庫水準(完成品)	5.9	18.2	▲ 1.8	5.9	5.3	18.2	8.0	2.6	392	195	
在庫水準(原材料)	6.5	13.3	▲ 4.5	7.7	6.7	11.1	9.4	0.9	352	235	
価格水準(製品価格)	2.7	0.0	7.1	1.3	0.9	15.8	▲ 5.4	10.4	526	61	
価格水準(原材料価格)	25.8	18.2	16.1	28.3	31.0	18.2	24.5	27.8	414	173	
資金繰り	▲ 4.7	2.7	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 13.1	10.5	▲ 4.3	▲ 5.1	549	38	
金融機関の融資態度	4.1	7.1	8.2	3.3	▲ 0.9	0.0	3.0	5.2	482	105	
雇用人員	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 32.3	▲ 11.4	▲ 31.8	▲ 20.0	▲ 42.1	573	14	
労働時間	▲ 11.6	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 18.2	▲ 12.5	▲ 10.9	570	17	
採用実績(新規学卒)	11.0	24.3	15.6	8.6	1.8	10.0	6.0	15.1	525	62	
採用実績(経験者採用)	45.1	54.1	47.9	43.3	17.4	50.0	40.3	49.0	525	62	
生産・営業用設備	▲ 4.6	2.6	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 6.2	564	23	
設備投資実施率	39.1	77.5	49.5	32.0	14.5	61.1	37.4	40.6	570	17	
設備投資額BSI	21.3	9.7	19.1	24.2	23.5	27.3	22.9	20.0	(※) 221	126	
現在の想定円レート(円/\$)	107.4	107.5	107.7	107.3	107.6	108.5	107.4	107.3	177	410	
6か月先の想定円レート(円/\$)	107.1	108.3	107.7	106.8	107.7	107.5	106.5	108.0	175	412	

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

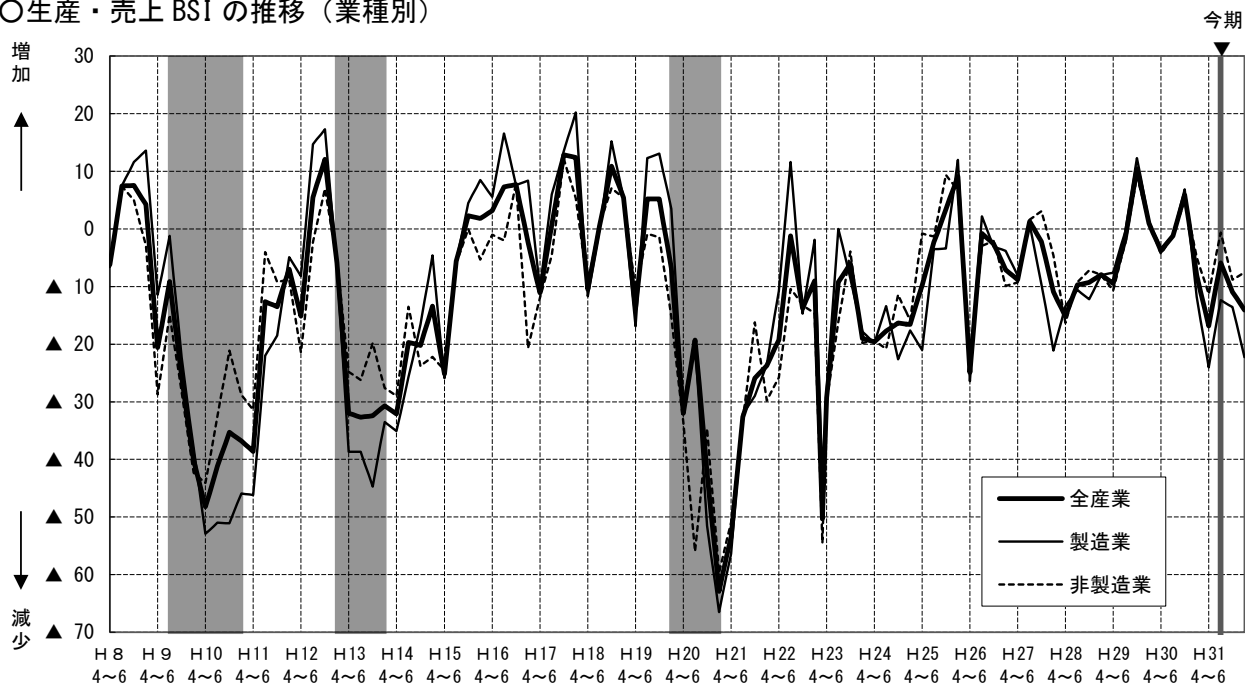


※ 「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和2年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲5.9と、前期(▲16.8)から10.9ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(▲10.9)は今期に比べて5.0ポイントの低下に転じる見通しである。来々期(▲14.1)は来期に比べてさらに3.2ポイント低下する見通しである。

○生産・売上BSIの推移(業種別)



○生産・売上BSIの推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 今期-前期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 今期-前期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期
全産業	▲16.8	▲5.9	10.9	▲10.9	▲14.1	▲13.5	▲8.7	4.8	▲14.3	▲16.1
大企業	2.3	15.0	12.7	5.0	12.5	▲12.5	17.5	30.0	▲5.0	2.5
中堅企業	▲12.4	▲1.0	11.4	▲6.1	▲13.4	▲5.5	▲11.6	▲6.1	▲7.4	▲10.6
中小企業	▲19.7	▲9.8	9.9	▲14.2	▲17.8	▲15.4	▲12.6	2.8	▲18.2	▲21.2
うち小規模企業	▲32.1	▲21.4	10.7	▲28.6	▲31.0	▲31.0	▲25.9	5.1	▲32.4	▲36.1
市外本社企業	▲20.0	8.7	28.7	0.0	4.3	▲15.8	25.0	40.8	5.0	15.0
製造業	▲24.0	▲12.4	11.6	▲13.6	▲22.3	▲17.8	▲14.6	3.2	▲19.8	▲24.2
大企業	20.0	12.5	▲7.5	0.0	25.0	▲22.2	12.5	34.7	▲12.5	▲12.5
中堅企業	40.0	▲30.0	▲70.0	20.0	▲33.3	▲12.5	▲20.0	▲7.5	▲10.0	0.0
中小企業	▲28.3	▲12.8	15.5	▲16.3	▲24.6	▲17.5	▲15.9	1.6	▲21.2	▲26.9
うち小規模企業	▲44.3	▲27.0	17.3	▲33.7	▲36.4	▲36.4	▲32.1	4.3	▲37.2	▲43.6
市外本社企業	▲37.5	0.0	37.5	14.3	14.3	▲25.0	0.0	25.0	0.0	14.3
非製造業	▲11.3	▲0.6	10.7	▲8.8	▲7.5	▲10.1	▲3.8	6.3	▲9.8	▲9.4
大企業	▲3.0	15.6	18.6	6.3	9.4	▲9.7	18.8	28.5	▲3.1	6.3
中堅企業	▲17.9	2.3	20.2	▲9.1	▲11.4	▲4.8	▲10.6	▲5.8	▲7.1	▲11.8
中小企業	▲9.7	▲6.0	3.7	▲11.5	▲9.3	▲12.7	▲8.2	4.5	▲14.1	▲13.5
うち小規模企業	▲8.7	▲8.1	0.6	▲16.2	▲18.4	▲20.5	▲10.0	10.5	▲20.0	▲16.7
市外本社企業	▲8.3	12.5	20.8	▲6.3	0.0	▲9.1	38.5	47.6	7.7	15.4

○生産・売上(1期前と比較)の増減要因

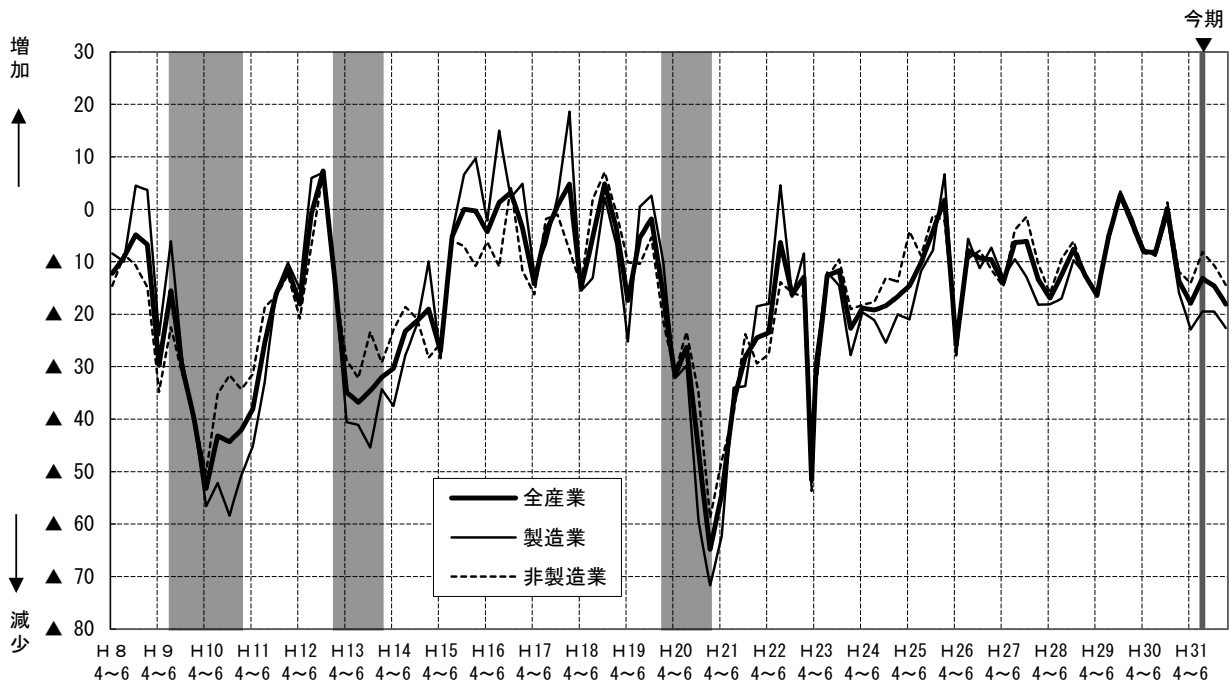
	生産・売上の増減要因: 令和元年7-9月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	74.5	25.5	5.1	8.2	98	82.7	18.1	10.2	11.8	127
製造業	68.3	22.0	9.8	4.9	41	91.7	11.1	13.9	6.9	72
非製造業	78.9	28.1	1.8	10.5	57	70.9	27.3	5.5	18.2	55

	生産・売上の増減要因: 令和元年10-12月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	74.4	29.5	5.1	5.1	78	88.4	13.8	7.2	10.1	138
製造業	71.1	31.6	10.5	2.6	38	93.2	8.2	9.6	8.2	73
非製造業	77.5	27.5	0.0	7.5	40	83.1	20.0	4.6	12.3	65

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.1 と、前期 (▲17.9) から 4.8 ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期 (▲14.6) は今期に比べて 1.5 ポイントの低下に転じる見通しである。来々期 (▲18.1) は来期に比べてさらに 3.5 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成31年	令和元年	今期-前期	令和元年	令和2年	平成31年	令和元年	今期-前期	令和元年	令和2年
	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期
全産業	▲ 17.9	▲ 13.1	4.8	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 0.9	▲ 21.1	▲ 19.7
大企業	▲ 2.3	0.0	2.3	5.0	0.0	▲ 22.0	▲ 15.8	6.2	▲ 31.6	▲ 15.8
中堅企業	▲ 17.1	▲ 13.1	4.0	▲ 8.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 15.1	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 15.2
中小企業	▲ 20.0	▲ 15.6	4.4	▲ 18.2	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 19.7	▲ 1.1	▲ 23.8	▲ 22.3
うち小規模企業	▲ 29.8	▲ 23.8	6.0	▲ 30.2	▲ 31.5	▲ 32.7	▲ 28.7	4.0	▲ 28.7	▲ 33.7
市外本社企業	▲ 10.0	8.7	18.7	▲ 13.0	4.3	▲ 10.0	9.5	19.5	▲ 9.5	▲ 4.8
製造業	▲ 22.9	▲ 19.5	3.4	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 23.5	▲ 23.5	0.0	▲ 28.2	▲ 25.6
大企業	10.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 12.5	0.0	▲ 11.1	▲ 62.5	▲ 51.4	▲ 62.5	▲ 37.5
中堅企業	10.0	▲ 40.0	▲ 50.0	20.0	▲ 33.3	▲ 11.1	11.1	22.2	▲ 11.1	▲ 25.0
中小企業	▲ 25.3	▲ 17.7	7.6	▲ 21.1	▲ 23.7	▲ 24.6	▲ 23.4	1.2	▲ 27.6	▲ 25.5
うち小規模企業	▲ 37.2	▲ 29.2	8.0	▲ 34.8	▲ 33.7	▲ 39.1	▲ 34.3	4.8	▲ 31.4	▲ 37.1
市外本社企業	▲ 37.5	▲ 14.3	23.2	▲ 28.6	0.0	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 3.6	▲ 28.6	▲ 14.3
非製造業	▲ 14.1	▲ 8.1	6.0	▲ 10.7	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 1.3	▲ 15.4	▲ 15.0
大企業	▲ 6.1	12.5	18.6	9.4	0.0	▲ 25.0	▲ 3.3	21.7	▲ 23.3	▲ 10.0
中堅企業	▲ 20.0	▲ 10.1	9.9	▲ 11.2	▲ 22.5	▲ 7.0	▲ 17.9	▲ 10.9	▲ 9.5	▲ 14.3
中小企業	▲ 13.9	▲ 13.0	0.9	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 11.3	▲ 14.9	▲ 3.6	▲ 18.6	▲ 17.9
うち小規模企業	▲ 15.6	▲ 10.8	4.8	▲ 18.9	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 16.1	5.0	▲ 22.6	▲ 25.8
市外本社企業	8.3	18.8	10.5	▲ 6.3	6.3	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 令和元年7-9月期%											
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	回答数	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇	回答数
全産業	86.7	17.3	4.0	5.3	0.0	75	82.4	14.2	27.0	26.4	4.1	148
製造業	94.1	14.7	5.9	5.9	0.0	34	86.6	15.9	17.1	32.9	4.9	82
非製造業	80.5	19.5	2.4	4.9	0.0	41	77.3	12.1	39.4	18.2	3.0	66

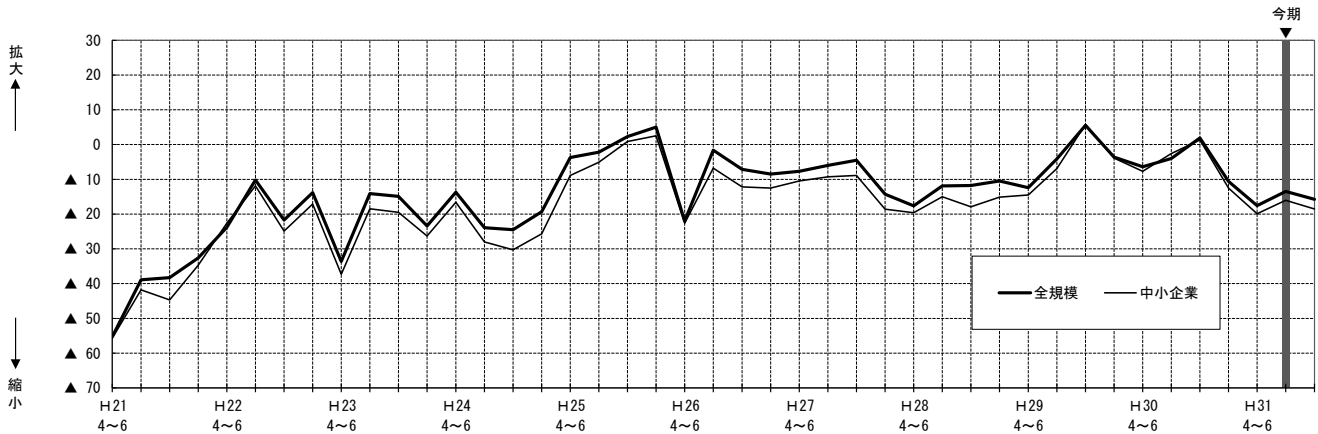
	経常利益増減要因: 令和元年10-12月期(見通し)%											
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	回答数	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇	回答数
全産業	86.6	17.9	4.5	4.5	0.0	67	82.9	12.3	27.4	28.8	4.1	146
製造業	93.3	6.7	6.7	6.7	0.0	30	91.1	11.4	20.3	34.2	6.3	79
非製造業	81.1	27.0	2.7	2.7	0.0	37	73.1	13.4	35.8	22.4	1.5	67

〔国内需要、海外需要〕

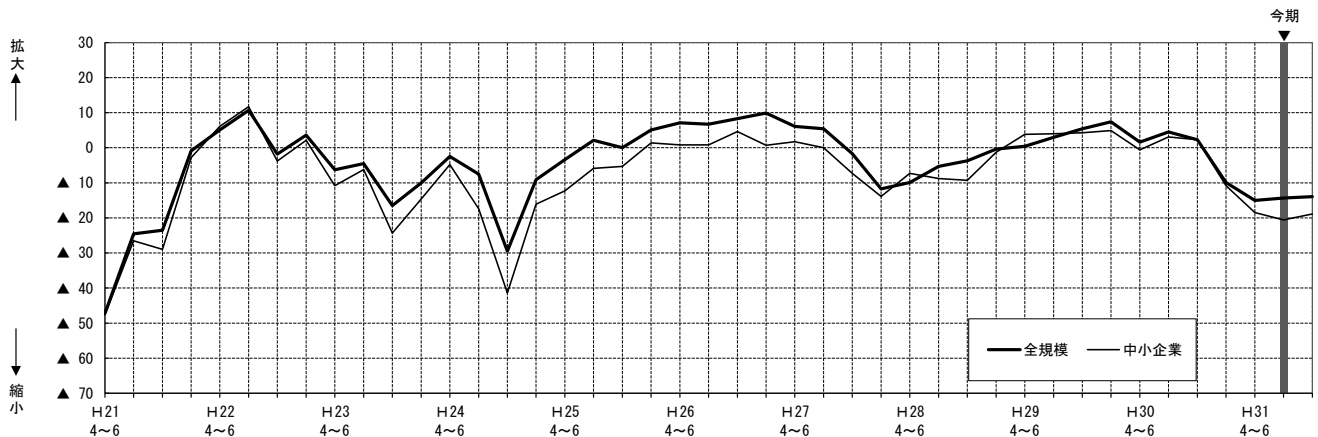
国内需要の今期のBSIは▲13.5と、前期(▲17.6)から4.1ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(▲15.8)は今期に比べて2.3ポイントの低下に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲14.3と、前期(▲15.0)から0.7ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(▲13.9)は今期に比べてさらに0.4ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

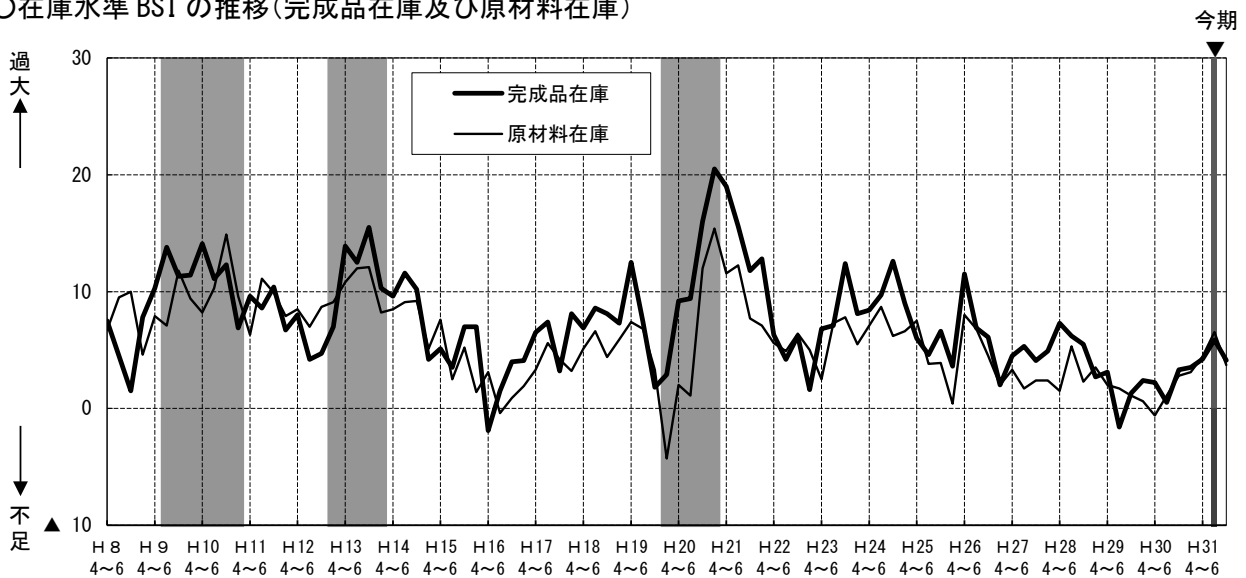
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期
全産業	▲ 17.6	▲ 13.5	▲ 4.1	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 14.3	▲ 0.7	▲ 13.9
大企業	▲ 14.3	10.0	24.3	5.0	▲ 4.5	12.5	17.0	4.2
中堅企業	▲ 11.9	▲ 14.6	▲ 2.7	▲ 13.4	▲ 7.1	0.0	7.1	0.0
中小企業	▲ 19.9	▲ 16.0	3.9	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 20.6	▲ 2.1	▲ 18.9
うち小規模企業	▲ 32.0	▲ 28.5	3.5	▲ 31.4	▲ 17.2	▲ 24.5	▲ 7.3	▲ 22.0
市外本社企業	▲ 5.0	▲ 4.5	0.5	▲ 13.6	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.4	▲ 16.7
製造業	▲ 23.2	▲ 18.7	4.5	▲ 19.2	▲ 16.4	▲ 22.2	▲ 5.8	▲ 18.2
大企業	▲ 22.2	▲ 12.5	9.7	12.5	11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 12.5
中堅企業	22.2	▲ 11.1	▲ 33.3	22.2	14.3	▲ 12.5	▲ 26.8	12.5
中小企業	▲ 25.4	▲ 19.3	6.1	▲ 22.1	▲ 19.8	▲ 24.2	▲ 4.4	▲ 20.3
うち小規模企業	▲ 38.4	▲ 33.3	5.1	▲ 33.7	▲ 18.2	▲ 23.3	▲ 5.1	▲ 18.2
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 1.8	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0
非製造業	▲ 17.7	▲ 16.4	1.3	▲ 19.2	▲ 16.4	▲ 22.2	▲ 5.8	▲ 18.2
大企業	▲ 12.1	15.6	27.7	3.1	▲ 15.4	18.8	34.2	12.5
中堅企業	▲ 15.2	▲ 14.9	0.3	▲ 17.0	▲ 11.4	4.0	15.4	▲ 4.0
中小企業	▲ 13.0	▲ 11.7	1.3	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 9.3	5.8	▲ 14.3
うち小規模企業	▲ 19.0	▲ 16.7	2.3	▲ 25.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 19.0	▲ 50.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは5.9と、前期（4.2）から1.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（4.1）は今期に比べて1.8ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは6.5と、前期（4.5）から2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（3.7）は今期に比べて2.8ポイントの低下に転じる見通しである。

○在庫水準 BSI の推移(完成品在庫及び原材料在庫)



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

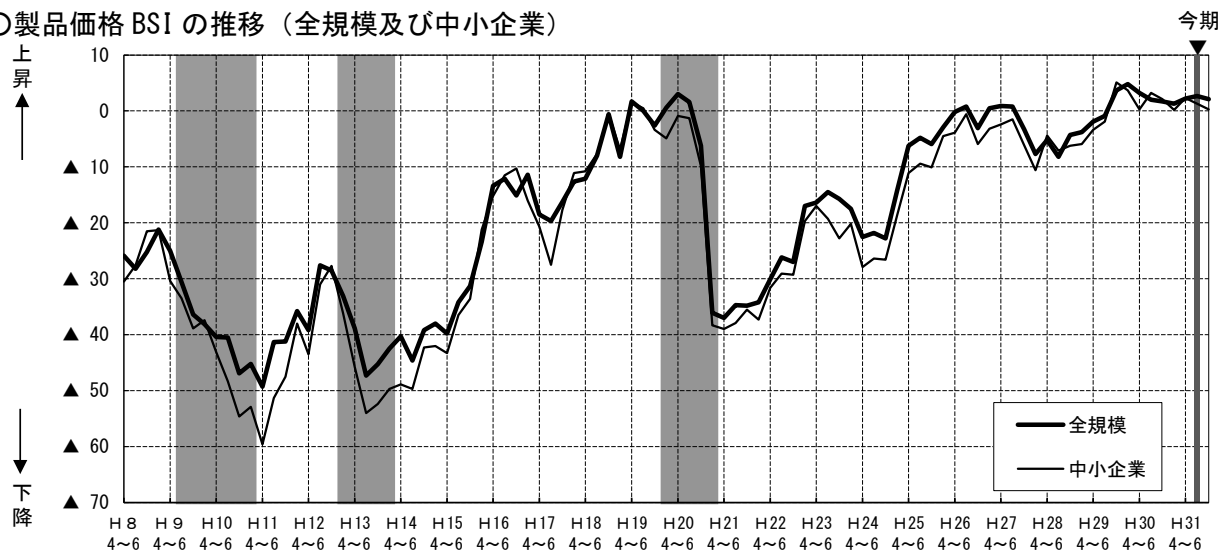
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期
全産業	4.2	5.9	▲ 1.7	4.1	4.5	6.5	▲ 2.0	3.7
大企業	12.0	18.2	▲ 6.2	13.6	5.9	13.3	▲ 7.4	13.3
中堅企業	1.7	▲ 1.8	▲ 3.5	3.6	4.2	▲ 4.5	▲ 8.7	0.0
中小企業	4.2	5.9	▲ 1.7	3.3	4.6	7.7	▲ 3.1	3.5
うち小規模企業	0.0	5.3	▲ 5.3	0.0	4.3	6.7	▲ 2.4	1.1
市外本社企業	0.0	18.2	▲ 18.2	9.1	0.0	11.1	▲ 11.1	11.1
製造業	5.3	8.0	▲ 2.7	5.0	7.5	9.4	▲ 1.9	6.4
大企業	10.0	25.0	▲ 15.0	25.0	20.0	25.0	▲ 5.0	25.0
中堅企業	0.0	11.1	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0
中小企業	5.4	7.4	▲ 2.0	4.6	6.9	9.3	▲ 2.4	6.1
うち小規模企業	0.0	7.8	▲ 7.8	1.3	5.5	7.9	▲ 2.4	1.3
市外本社企業	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
非製造業	2.9	2.6	▲ 0.3	2.6	▲ 0.8	0.9	▲ 1.7	▲ 1.7
大企業	13.3	14.3	▲ 1.0	7.1	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3	0.0
中堅企業	2.0	▲ 4.3	▲ 6.3	4.3	2.6	▲ 5.7	▲ 8.3	0.0
中小企業	2.0	2.3	▲ 0.3	0.0	▲ 1.3	2.9	▲ 4.2	▲ 4.4
うち小規模企業	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
市外本社企業	0.0	28.6	▲ 28.6	14.3	0.0	20.0	▲ 20.0	20.0

〔価格水準〕

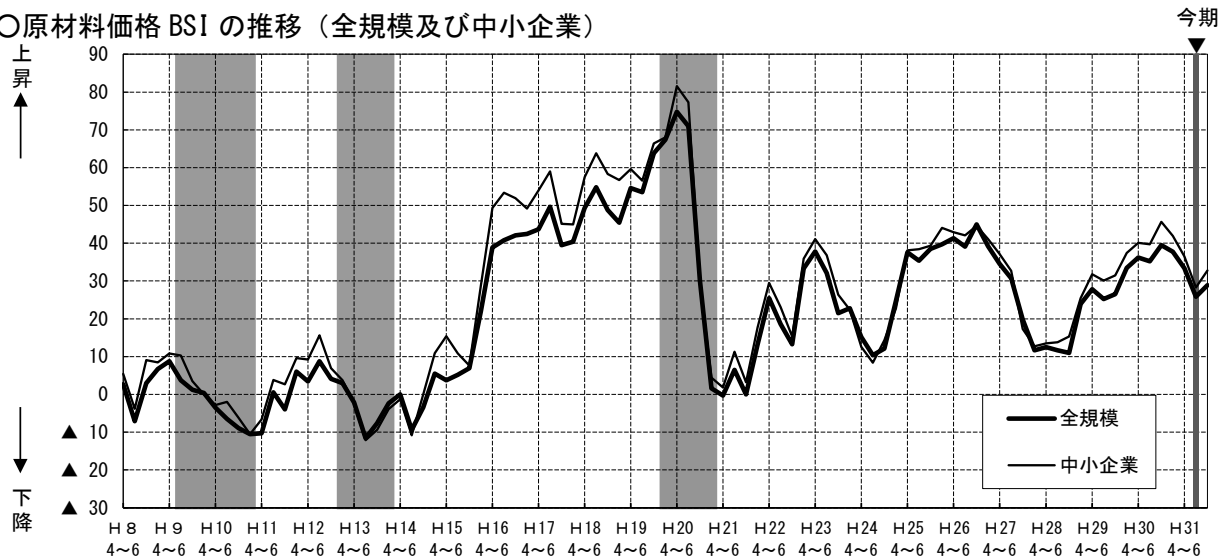
製品価格の今期のBSIは2.7と、前期(2.2)から0.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(2.1)は今期に比べて0.6ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料価格の今期のBSIは25.8と、前期(33.4)から7.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(28.9)は今期に比べて3.1ポイントの上昇に転じる見通しである。

○製品価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○原材料価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

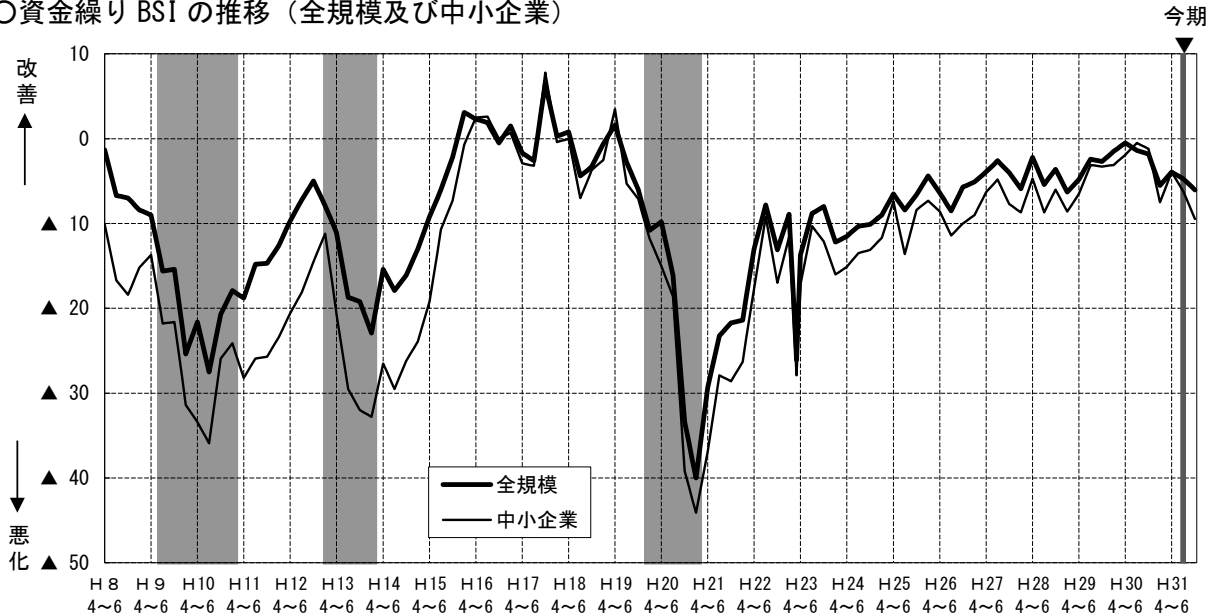
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期
全産業	2.2	2.7	▲ 0.5	2.1	33.4	25.8	▲ 7.6	28.9
大企業	▲ 2.8	0.0	▲ 2.8	5.7	16.7	18.2	▲ 1.5	13.6
中堅企業	3.3	7.1	▲ 3.8	6.0	26.2	16.1	▲ 10.1	14.3
中小企業	2.3	1.3	▲ 1.0	0.3	36.5	28.3	▲ 8.2	32.8
うち小規模企業	▲ 4.2	0.9	▲ 5.1	▲ 6.1	32.7	31.0	▲ 1.7	35.4
市外本社企業	5.9	15.8	▲ 9.9	15.8	23.1	18.2	▲ 4.9	18.2
製造業	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 7.4	31.6	24.5	▲ 7.1	29.0
大企業	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0	10.0	25.0	▲ 15.0	25.0
中堅企業	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 8.6	34.9	26.0	▲ 8.9	30.9
うち小規模企業	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 9.6	▲ 8.0	35.9	30.0	▲ 5.9	33.8
市外本社企業	0.0	14.3	▲ 14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	10.8	10.4	▲ 0.4	11.2	35.6	27.8	▲ 7.8	28.7
大企業	0.0	0.0	0.0	7.4	21.4	14.3	▲ 7.1	7.1
中堅企業	2.4	6.7	▲ 4.3	6.7	30.4	19.1	▲ 11.3	17.0
中小企業	16.6	13.5	▲ 3.1	13.7	39.5	33.3	▲ 6.2	37.0
うち小規模企業	14.7	10.7	▲ 4.0	0.0	23.1	35.0	▲ 11.9	42.1
市外本社企業	10.0	16.7	▲ 6.7	16.7	42.9	33.3	▲ 9.6	33.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

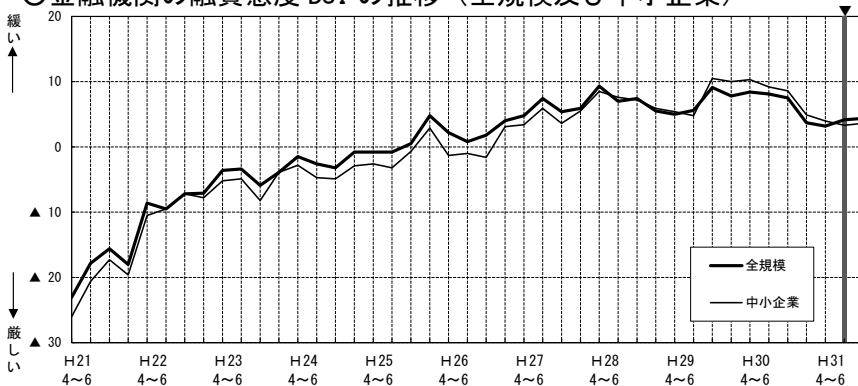
資金繰りの今期のBSIは▲4.7と、前期(▲3.9)から0.8ポイントに低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲6.0)は今期に比べてさらに1.3ポイント低下する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.1と、前期(3.2)から0.9ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(4.4)は今期に比べてさらに0.3ポイント上昇する見通しである。

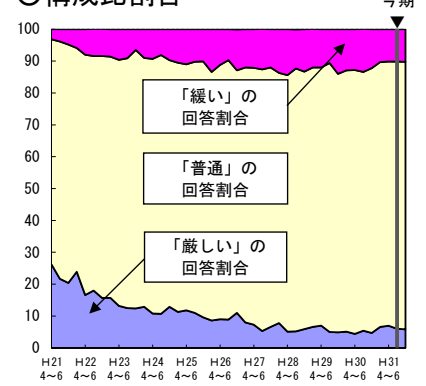
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

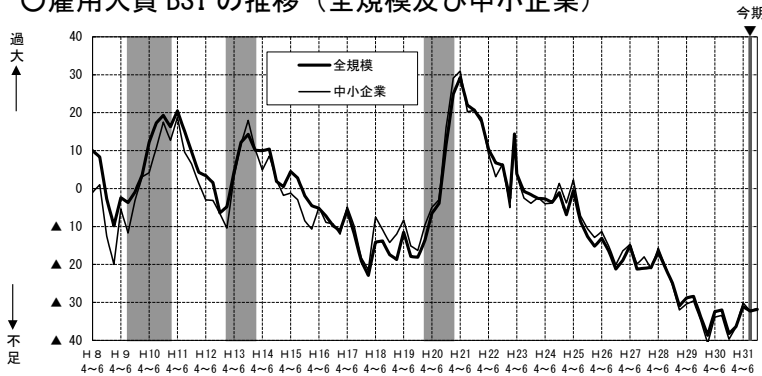
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期
全産業	▲3.9	▲4.7	▲0.8	▲6.0	3.2	4.1	0.9	4.4
大企業	0.0	2.7	2.7	5.4	3.3	7.1	3.8	7.1
中堅企業	▲4.1	▲4.4	▲0.3	1.1	0.0	8.2	8.2	8.2
中小企業	▲4.0	▲6.2	▲2.2	▲9.5	4.0	3.3	▲0.7	3.6
うち小規模企業	▲15.0	▲13.1	1.9	▲18.2	▲5.2	▲0.9	4.3	▲0.9
市外本社企業	▲11.8	10.5	22.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲8.5	▲4.3	4.2	▲8.6	2.6	3.0	0.4	3.0
大企業	▲10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.0	0.0	▲10.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
中小企業	▲9.1	▲4.8	4.3	▲9.5	2.9	2.8	▲0.1	2.8
うち小規模企業	▲18.1	▲13.6	4.5	▲19.3	▲3.9	▲2.5	1.4	▲2.5
市外本社企業	▲16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲0.3	▲5.1	▲4.8	▲3.8	3.7	5.2	1.5	5.7
大企業	3.4	3.4	0.0	6.9	4.8	10.0	5.2	10.0
中堅企業	▲5.7	▲5.0	0.7	1.3	0.0	7.6	7.6	7.6
中小企業	2.2	▲8.1	▲10.3	▲9.4	5.3	4.0	▲1.3	4.7
うち小規模企業	▲9.1	▲11.8	▲2.7	▲15.2	▲7.5	3.2	10.7	3.3
市外本社企業	▲9.1	15.4	24.5	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

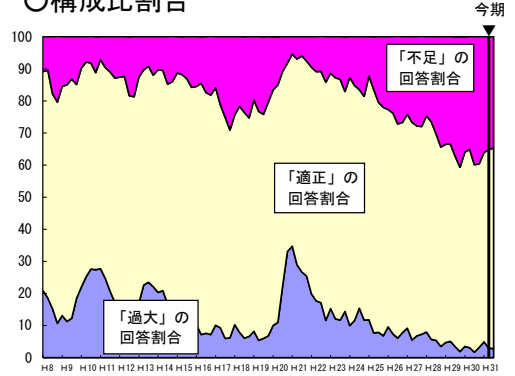
雇用人員の今期のBSIは▲32.3と、前期(▲31.1)から1.2ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲31.8)は今期に比べて0.5ポイントの上昇に転じる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲11.6と、前期(▲6.0)から5.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲6.9)は今期に比べて4.7ポイントの上昇に転じる見通しである。

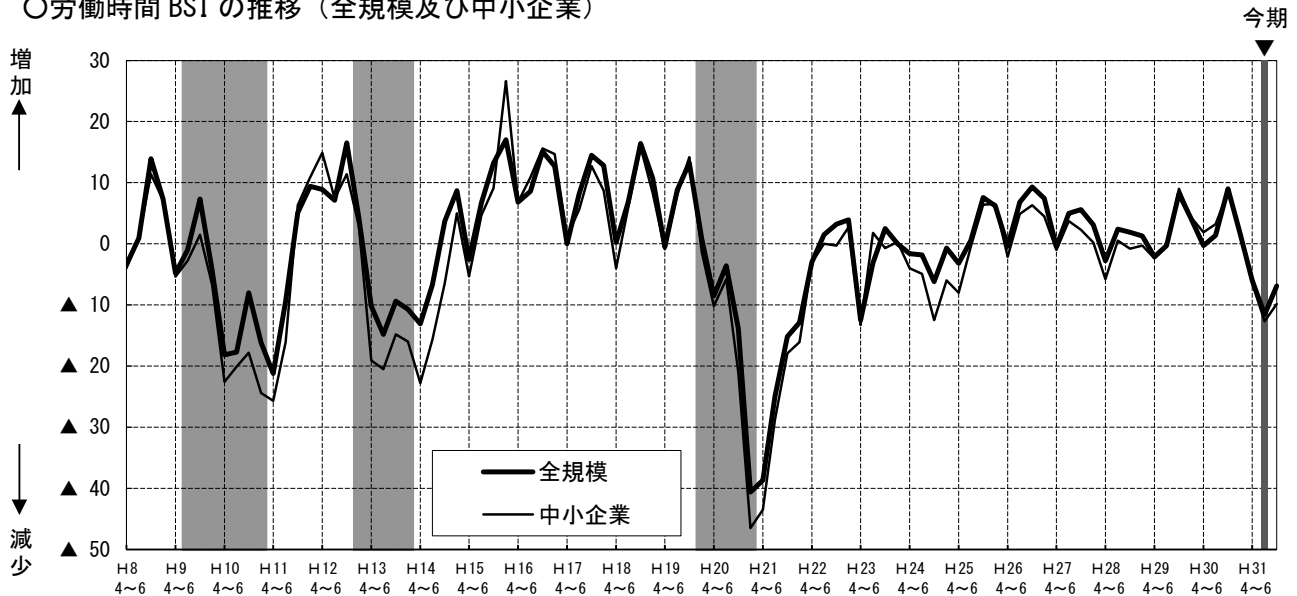
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

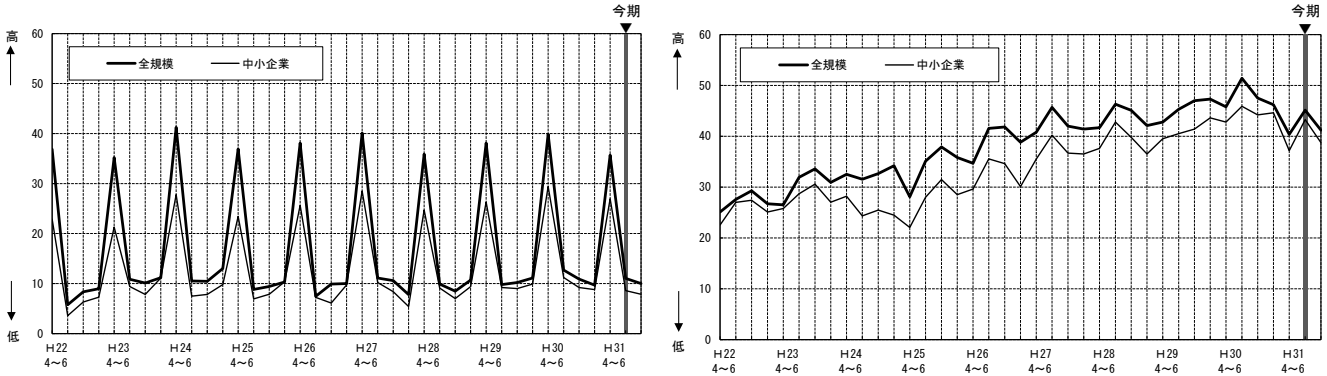
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期
全産業	▲ 31.1	▲ 32.3	▲ 1.2	▲ 31.8	▲ 6.0	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.9
大企業	▲ 37.2	▲ 30.0	▲ 7.2	▲ 30.0	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 5.1
中堅企業	▲ 31.7	▲ 33.3	▲ 1.6	▲ 33.3	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 4.0
中小企業	▲ 30.1	▲ 32.3	▲ 2.2	▲ 31.6	▲ 6.4	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 9.8
うち小規模企業	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 1.6	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 1.6	▲ 5.7
市外本社企業	▲ 35.0	▲ 31.8	▲ 3.2	▲ 31.8	▲ 20.0	▲ 18.2	▲ 1.8	▲ 22.7
製造業	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 2.7	▲ 19.2	▲ 10.2	▲ 12.5	▲ 2.3	▲ 8.2
大企業	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 0.0	▲ 20.0	▲ 0.0
中堅企業	▲ 10.0	▲ 0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 20.0
中小企業	▲ 22.5	▲ 21.3	▲ 1.2	▲ 20.0	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 2.4	▲ 9.5
うち小規模企業	▲ 10.5	▲ 10.3	▲ 0.2	▲ 5.7	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 1.5	▲ 8.0
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 0.0	▲ 12.5	▲ 0.0	▲ 12.5	▲ 0.0	▲ 12.5	▲ 14.3
非製造業	▲ 37.6	▲ 42.1	▲ 4.5	▲ 42.0	▲ 2.7	▲ 10.9	▲ 8.2	▲ 5.8
大企業	▲ 33.3	▲ 31.3	▲ 2.0	▲ 31.3	▲ 9.4	▲ 9.7	▲ 0.3	▲ 6.5
中堅企業	▲ 34.0	▲ 37.1	▲ 3.1	▲ 36.0	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 2.2
中小企業	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 6.9	▲ 46.6	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 10.8	▲ 10.3
うち小規模企業	▲ 17.8	▲ 13.9	▲ 3.9	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 0.0
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 3.3	▲ 46.7	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 1.7	▲ 26.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は11.0%と前年同期（12.7%）に比べて1.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は10.0%と前年同期（10.9%）に比べて0.9ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は45.1%と前年同期（51.4%）に比べて6.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は41.2%と前年同期（47.5%）に比べて6.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業） ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成30年 7-9月期 (A)	令和元年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成30年 7-9月期 (A)	令和元年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	12.7	11.0	▲ 1.7	51.4	45.1	▲ 6.3
大企業	10.3	24.3	▲ 14.0	66.7	54.1	▲ 12.6
中堅企業	12.0	15.6	▲ 3.6	57.4	47.9	▲ 9.5
中小企業	11.2	8.6	▲ 2.6	45.9	43.3	▲ 2.6
うち小規模企業	-	1.8	-	-	17.4	-
市外本社企業	40.0	10.0	▲ 30.0	80.0	50.0	▲ 30.0
製造業	7.6	6.0	▲ 1.6	48.0	40.3	▲ 7.7
大企業	15.4	25.0	▲ 9.6	92.3	75.0	▲ 17.3
中堅企業	0.0	10.0	▲ 10.0	57.1	30.0	▲ 27.1
中小企業	6.4	5.3	▲ 1.1	43.1	39.2	▲ 3.9
うち小規模企業	-	1.3	-	-	19.7	-
市外本社企業	37.5	0.0	▲ 37.5	75.0	50.0	▲ 25.0
非製造業	16.3	15.1	▲ 1.2	53.9	49.0	▲ 4.9
大企業	7.7	24.1	▲ 16.4	53.8	48.3	▲ 5.5
中堅企業	13.8	16.3	▲ 2.5	57.4	50.0	▲ 7.4
中小企業	16.6	12.9	▲ 3.7	49.1	48.5	▲ 0.6
うち小規模企業	-	3.0	-	-	12.1	-
市外本社企業	41.2	14.3	▲ 26.9	82.4	50.0	▲ 32.4

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

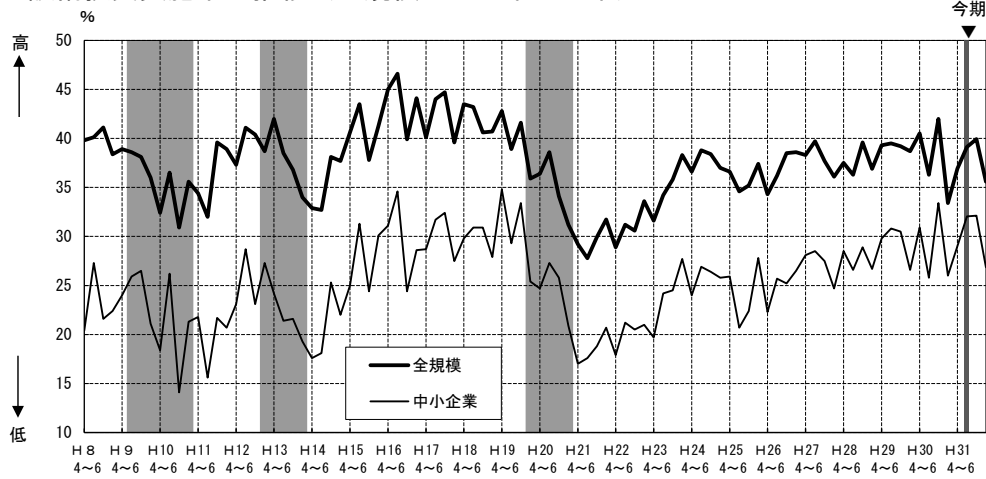
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	平成30年 10-12月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	今期-前期	平成30年 10-12月期	令和元年 10-12月期	
全産業	35.7	11.0	▲ 24.7	10.9	40.4	45.1	▲ 4.7	47.5	41.2	
大企業	73.2	24.3	▲ 48.9	18.4	58.5	54.1	▲ 4.4	65.8	61.8	
中堅企業	46.1	15.6	▲ 30.5	13.9	47.1	47.9	▲ 0.8	50.5	43.5	
中小企業	27.0	8.6	▲ 18.4	9.2	37.2	43.3	▲ 6.1	44.2	38.8	
うち小規模企業	4.2	1.8	▲ 2.4	-	21.8	17.4	▲ 4.4	-	15.9	
市外本社企業	78.9	10.0	▲ 68.9	13.0	31.6	50.0	▲ 18.4	56.5	38.9	
製造業	31.4	6.0	▲ 25.4	8.2	37.2	40.3	▲ 3.1	44.7	35.3	
大企業	80.0	25.0	▲ 55.0	36.4	60.0	75.0	▲ 15.0	81.8	75.0	
中堅企業	70.0	10.0	▲ 60.0	21.4	30.0	30.0	▲ 0.0	50.0	33.3	
中小企業	25.9	5.3	▲ 20.6	6.2	36.8	39.2	▲ 2.4	43.1	52.3	
うち小規模企業	5.3	1.3	▲ 4.0	-	25.0	19.7	▲ 5.3	-	17.3	
市外本社企業	71.4	0.0	▲ 71.4	0.0	28.6	50.0	▲ 21.4	25.0	25.0	
非製造業	38.9	15.1	▲ 23.8	13.2	42.7	49.0	▲ 6.3	49.8	46.0	
大企業	71.0	24.1	▲ 46.9	11.1	58.1	48.3	▲ 9.8	59.3	57.7	
中堅企業	43.5	16.3	▲ 27.2	12.6	48.9	50.0	▲ 1.1	50.6	44.6	
中小企業	28.2	12.9	▲ 15.3	13.3	37.6	48.5	▲ 10.9	45.6	45.1	
うち小規模企業	2.3	3.0	▲ 0.7	-	16.3	12.1	▲ 4.2	-	12.5	
市外本社企業	83.3	14.3	▲ 69.0	20.0	33.3	50.0	▲ 16.7	73.3	42.9	

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.1%と、前期（36.9%）から2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は39.9%とは今期と比べてさらに0.8ポイント上昇し、来々期は35.6%と来期に比べて低下に転じる見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.6と、前期（▲6.6）から2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.5）は低下に転じる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年	※) 回答 企業数	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年	※) 回答 企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	
全産業	36.9	39.1	2.2	39.9	35.6	570	16.9	21.3	4.4	20.9	17.2	221
製造業	36.3	37.4	1.1	40.1	35.0	257	13.0	22.9	9.9	22.3	21.3	96
食料品等	58.8	65.0	6.2	45.0	35.0	20	50.0	46.2	▲ 3.8	33.3	28.6	13
繊維・衣服等	8.3	0.0	▲ 8.3	20.0	11.1	10	100.0	-	-	100.0	100.0	0
印刷	18.8	15.0	▲ 3.8	35.0	20.0	20	50.0	33.3	▲ 16.7	42.9	50.0	3
石油・化学等	44.4	45.0	0.6	45.0	40.0	20	12.5	▲ 22.2	▲ 34.7	▲ 11.1	0.0	9
鉄鋼・金属等	29.5	37.7	8.2	36.1	35.0	61	▲ 4.0	34.8	38.8	22.7	9.5	23
一般機械	32.7	28.0	▲ 4.7	32.0	26.0	50	0.0	14.3	14.3	18.8	30.8	14
電機・精密等	45.5	43.9	▲ 1.6	48.8	45.0	41	17.4	22.2	4.8	20.0	5.6	18
輸送用機械	52.4	61.1	8.7	66.7	61.1	18	27.3	27.3	0.0	25.0	36.4	11
その他製造業	33.3	29.4	▲ 3.9	35.3	35.3	17	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	5
非製造業	37.4	40.6	3.2	39.8	36.1	313	20.0	20.0	0.0	19.7	13.8	125
建設業	27.7	33.3	5.6	26.5	26.5	51	18.8	35.3	16.5	7.7	15.4	17
運輸・倉庫業	56.1	62.5	6.4	61.7	56.5	48	26.9	0.0	▲ 26.9	6.9	7.7	29
卸売業	36.0	41.9	5.9	33.3	28.6	43	20.0	33.3	13.3	7.1	8.3	18
小売業	43.2	37.8	▲ 5.4	44.4	36.1	37	21.7	42.9	21.2	37.5	23.1	14
飲食店・宿泊業	33.3	40.0	6.7	26.7	28.6	15	40.0	33.3	▲ 6.7	▲ 25.0	0.0	6
不動産業	36.7	30.0	▲ 6.7	30.0	20.0	30	25.0	33.3	8.3	55.6	16.7	9
情報サービス業	34.5	38.7	4.2	38.7	38.7	31	8.3	16.7	8.4	41.7	16.7	12
対事業所サービス業	31.7	35.3	3.6	45.7	41.2	34	12.5	0.0	▲ 12.5	37.5	21.4	12
対個人サービス業	33.3	37.5	4.2	41.7	43.5	24	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 11.1	11.1	8

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年	※) 回答 企業数	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年	※) 回答 企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	
全産業	36.9	39.1	2.2	39.9	35.6	570	16.9	21.3	4.4	20.9	17.2	221
大企業	83.3	77.5	▲ 5.8	87.2	84.6	40	16.7	9.7	▲ 7.0	11.8	21.2	31
中堅企業	46.5	49.5	3.0	53.1	50.0	97	14.3	19.1	4.8	21.6	10.6	47
中小企業	29.0	32.0	3.0	32.1	26.8	415	19.6	24.2	4.6	23.5	18.3	132
うち小規模企業	8.5	14.5	6.0	14.6	9.8	124	15.0	23.5	8.5	44.4	8.3	17
市外本企業	58.8	61.1	2.3	44.4	50.0	18	▲ 8.3	27.3	35.6	12.5	22.2	11
製造業	36.3	37.4	1.1	40.1	35.0	257	13.0	22.9	9.9	22.3	21.3	96
大企業	100.0	75.0	▲ 25.0	87.5	87.5	8	30.0	16.7	▲ 13.3	0.0	14.3	6
中堅企業	80.0	70.0	▲ 10.0	80.0	77.8	10	▲ 12.5	28.6	41.1	12.5	14.3	7
中小企業	30.3	33.9	3.6	36.5	31.2	233	15.4	21.5	6.1	25.9	22.2	79
うち小規模企業	10.3	15.9	5.6	17.0	10.3	88	25.0	14.3	▲ 10.7	40.0	0.0	14
市外本企業	75.0	66.7	▲ 8.3	50.0	50.0	6	▲ 16.7	50.0	66.7	0.0	33.3	4
非製造業	37.4	40.6	3.2	39.8	36.1	313	20.0	20.0	0.0	19.7	13.8	125
大企業	78.1	78.1	0.0	87.1	83.9	32	11.5	8.0	▲ 3.5	14.8	23.1	25
中堅企業	42.9	47.1	4.2	50.0	47.1	87	19.5	17.5	▲ 2.0	23.3	10.0	40
中小企業	27.5	29.7	2.2	26.4	21.1	182	25.4	28.3	2.9	19.1	10.8	53
うち小規模企業	4.7	11.1	6.4	8.6	8.6	36	▲ 25.0	66.7	91.7	66.7	33.3	3
市外本企業	44.4	58.3	13.9	41.7	50.0	12	0.0	14.3	14.3	20.0	16.7	7

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%不足%	全産業					製造業					非製造業				
	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期
計	▲6.6	▲4.6	▲2.0	▲5.5	▲2.7	▲6.6	▲2.7	▲3.9	▲4.7	▲3.2	▲6.6	▲6.2	▲0.4	▲6.2	▲6.3
大企業	▲4.8	2.6	7.4	0.0	0.0	▲4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	▲4.8	3.3	8.1	0.0	0.0
中堅企業	▲5.9	▲4.1	1.8	▲4.1	0.0	▲5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	▲5.9	▲4.5	1.4	▲4.5	▲5.7
中小企業	▲7.0	▲5.4	1.6	▲6.4	▲3.0	▲7.0	▲3.0	4.0	▲5.2	▲3.5	▲7.0	▲8.4	▲1.4	▲8.0	▲7.5
うち小規模企業	▲5.4	▲3.3	2.1	▲4.1	1.1	▲5.4	1.1	6.5	0.0	2.3	▲5.4	▲14.3	▲8.9	▲14.7	▲14.7
市外本企業	▲5.6	▲5.9	▲0.3	▲5.9	0.0	▲5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲8.3	▲2.7	▲8.3	▲8.3

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	平成30年 7-9月期 (A)%	令和元年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.3	60.9	24.6
製造業	37.7	62.6	24.9
食料品等	68.4	35.0	▲33.4
繊維・衣服等	9.1	100.0	90.9
印刷	9.1	85.0	75.9
石油・化学等	40.0	55.0	15.0
鉄鋼・金属等	32.0	62.3	30.3
一般機械	31.3	72.0	40.7
電機・精密等	46.5	56.1	9.6
輸送用機械	58.3	38.9	▲19.4
その他製造業	22.2	70.6	48.4
非製造業	35.3	59.4	24.1
建設業	20.4	66.7	46.3
運輸・倉庫業	51.1	37.5	▲13.6
卸売業	22.8	58.1	35.3
小売業	38.8	62.2	23.4
飲食店・宿泊業	23.5	60.0	36.5
不動産業	36.4	70.0	33.6
情報サービス業	41.4	61.3	19.9
対事業所サービス業	35.9	64.7	28.8
対個人サービス業	63.6	62.5	▲1.1

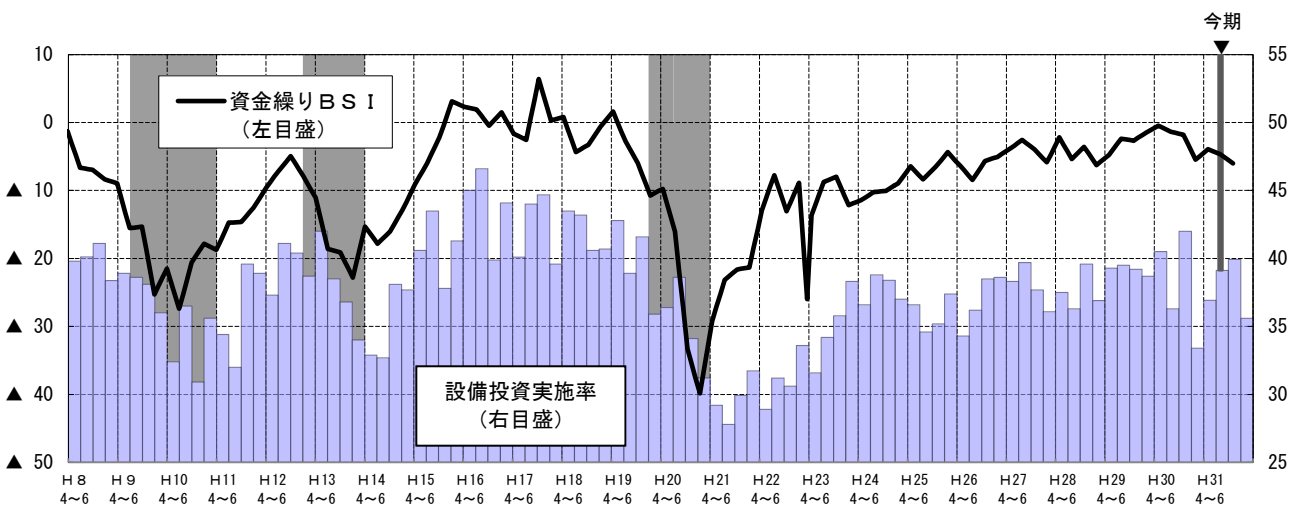
(規模別)

	平成30年 7-9月期 (A)%	令和元年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.3	60.9	24.6
大企業	85.4	22.5	▲62.9
中堅企業	45.6	50.5	4.9
中小企業	25.8	68.0	42.2
うち小規模企業	-	85.5	-
市外本企業	60.7	38.9	▲21.8
製造業	37.7	62.6	24.9
大企業	86.7	25.0	▲61.7
中堅企業	78.6	30.0	▲48.6
中小企業	29.3	66.1	36.8
うち小規模企業	-	84.1	-
市外本企業	80.0	33.3	▲46.7
非製造業	35.3	59.4	24.1
大企業	84.8	21.9	▲62.9
中堅企業	41.0	52.9	11.9
中小企業	21.9	70.3	48.4
うち小規模企業	-	88.9	-
市外本企業	50.0	41.7	▲8.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和元年7-9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.3	36.4	11.5	65.0	7.4	20.3	3.2	217
製造業	36.2	46.8	18.1	60.6	9.6	21.3	1.1	94
非製造業	29.3	28.5	6.5	68.3	5.7	19.5	4.9	123

○資金繰りと設備投資の関連性

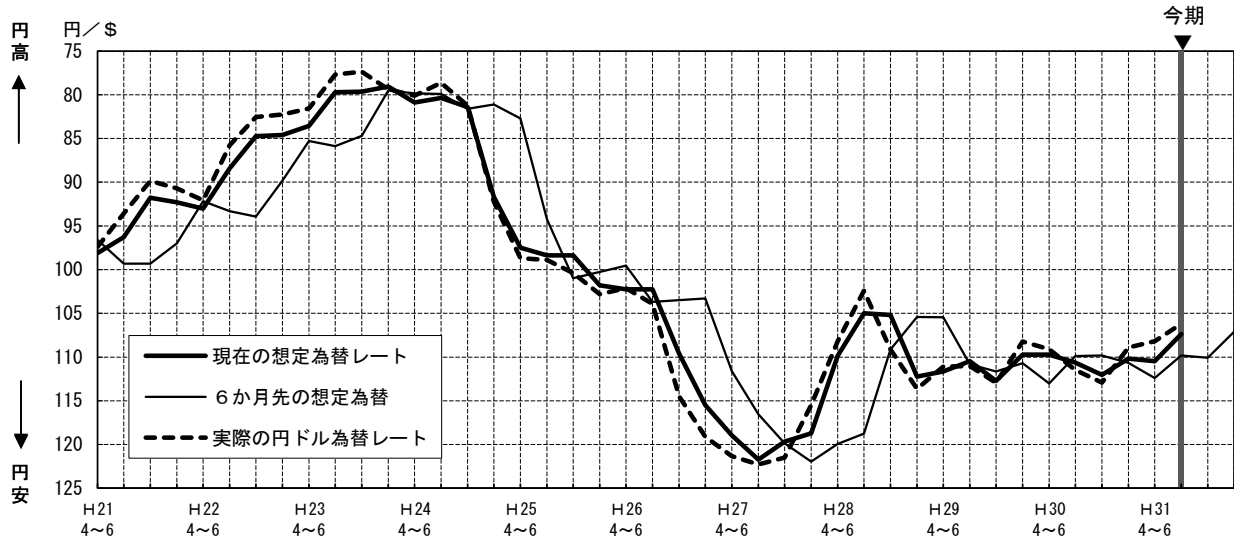


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 177 社）の平均は 107.4 円/\$ で、前回調査（110.5 円/\$）と比べて 3.1 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 175 社）は 107.1 円/\$ と今期に比べて 0.3 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	107.4	107.1
製造業	107.4	106.5
食料品等	106.7	105.6
繊維・衣服等	113.3	109.8
印刷	107.5	106.5
石油・化学等	108.1	107.9
鉄鋼・金属等	106.9	105.7
一般機械	107.0	107.0
電機・精密等	107.8	106.2
輸送用機械	107.4	107.2
その他製造業	105.6	104.3
非製造業	107.3	108.0
建設業	107.4	108.4
運輸・倉庫業	107.4	107.5
卸売業	106.5	107.9
小売業	108.3	109.0
飲食店・宿泊業	120.0	120.0
不動産業	106.5	106.3
情報サービス業	105.5	105.8
対事業所サービス業	106.4	107.7
対個人サービス業	109.3	107.7

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	107.4	107.1
大企業	107.5	108.3
中堅企業	107.7	107.7
中小企業	107.3	106.8
うち小規模企業	107.6	107.7
市外本社企業	108.5	107.5
製造業	107.4	106.5
大企業	106.5	106.2
中堅企業	110.0	110.0
中小企業	107.3	106.4
うち小規模企業	107.6	107.4
市外本社企業	108.0	106.7
非製造業	107.3	108.0
大企業	108.1	109.4
中堅企業	107.0	107.1
中小企業	107.1	108.0
うち小規模企業	107.5	108.4
市外本社企業	110.0	110.0

(※1) 回答企業数は177社

(※2) 回答企業数は175社



第110回 横浜市景況・経営動向調査票

(2019年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和元年8月23日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和元年7～9月期					
令和元年10～12月期					
令和2年1～3月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和元年7～9月期									
令和元年10～12月期									
令和2年1～3月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年7～9月期						
令和元年10～12月期						
令和2年1～3月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和元年7～9月期								
令和元年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年7～9月期						
令和元年10～12月期						
令和2年1～3月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和元年7～9月期										
令和元年10～12月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
令和元年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和元年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和元年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和元年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和元年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和元年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和元年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和元年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和元年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和元年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和元年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2583 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 110 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT 横浜関内 II 2 F
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285